

1. コンブには2種ある

- (1) カジノを無理矢理 I Rにした理由は収益が低い(赤字)施設を併設してカジノの収入で補おうとするものである。
- (2) カジノの集客を上げるため例えば併設するホテル等の宿泊費を極端にはゼロにする。(共食いの原因)

こうしたカジノの収入を他の施設に回すことをコンブといわれている。施設以外にも I Rエリアの清掃等、駐車場の維持管理費や警備員の人件費も必要である。公園も併設すれば金の取れない施設が増える。アパートの共益費に相当するであろう。こうした理由で I R全体を一社で経営する必要があるとされる。

こうしたコンブ費用は米国の例ではカジノ収入の30-35%と言われ破産の原因とされている。

有名なラスベガスはカジノ全体で約15億ドル(約1800億円 1ドル120円で計算)の赤字。ラスベガスの次の規模のアトランティックシティは街が破綻した。日弁連の資料には赤字になったカジノの具体的な収益構造の表がある。(この表はホテルのみ併設する既存施設活用型に相当するようである)

*1 私見ではラスベガスにはカジノが43(?)ある。過当競争で(2)の費用がかさんでる可能性もある。

*2 米国の大手カジノ会社サンズは本拠地米国では赤字。シンガポールのみで黒字。

2. 報告書の問題点

- (1) 売り上げのみから試算してる。本来は売り上げから経費(人件費、減価償却費、健康保険等の保険等、**固定資産税**、金利等)を引いたものが利益である。単純に売り上げに(利益率)をかけている。簡易的に利益率をかけて試算することもあるにはある。その場合でも損益分岐点(これ以上の収入がないと赤字)を計算してそれ以上かの必要はある。アパート経営で空き室が2割あると赤字とかみたいなもの。これでは例えば損益分岐点が10億円なのに5億円でも利益がでることになる。本編123頁の表からは全ての施設から利益がでている。評判の悪いカジノ抜きでもやっていけることになる。カジノなしの I Rでよいことになる。

詳細に検討した範囲では、コンベンション(貸し会議室の利益率を流用?)東京ビックサイト、幕張メッセを参考にしている。

幕張メッセの22度決算書では約2.62億円の黒字(税引き前)。しかし建設費として千葉市が建設費6.8億円(47%)負担県が53%負担で合計約14.5億円の負担。差し引き**約1.2億円の赤字**。この負担金は減価償却費に相当すると思われる。決算書からはこの金額はみえない。すなわち幕張メッセでは減価償却費分は稼げない。展示場は稼げないの典型である。コンブの対象である。他も精密に検証すればどうか分からない。固定資産税は不明(免除?)

I Rの施設として劇場もあるのは知っていた。しかし、想定していたのは貸しホール(東京文化会館等)でコンサート、演劇、オペラ等を上演。例であげているのは四季の専用劇場で、公共性には疑問がある。調べてみたが卓越した人の運営で利益は出てるようである。正式名称は「電通四季劇場 夏」で**電通**が頭につく。プロ野球の「**読売**巨人軍」みたいことがあるのかもかもしれない(あくまでも推測)。

ここは、手堅くカジノ以外の施設からの収益はゼロ（本来のIRの考え方）。そしてコンプを30%とする。カジノの収益率10%としている。

差し引き20%の赤字。

問題はカジノの利益率を10%としている。この10%はコンプを考慮してるかが問題になる。出所は英国のカジノからとして、諸外国例としてこのカジノをとりあげてる。それによればIR型ではないようである。10%で良いと考えられる。計画してるのがIR型なのにカジノ単独からデータを持ってきてる。

そもそも収益の良い（儲かる）施設を併設するのはIRの本来の趣旨に反する考え方である。公共性があるが儲からない物を考えるべきである。例えば、美術館、博物館、どっかで破綻した仕事館、千葉市の歴史館（?）、萌え館（マンガ、アニメ、コスプレ体験）

カジノ会社とは相反する。彼らは自分達の利益を最優先で、自治体の都合はどうでも良い。

事業別収入費	構成比（カジノ）	120頁
既存施設活用型	68.9%	
新規開発型	44.7%	

新規開発型はシンガポールのマリーナ・ベイ・サンズをイメージしてる。ここは74.4%（日弁連資料 20/38 2012年）とされてる。本当に全施設が儲かるならカジノなしでもやってける。一般的には構成比が低いとコンプがかさむであろう。カジノ以外の施設の選定・規模が適切か検討が必要となる。

シンガポールは独裁国家であり情報がでないようだ。報告書でも観光客のカジノ利用率を無理に推定してる。

(2) 土地に関して

建設費に関して考察があるが、土地に対してはない。

購入 → 固定資産税に関係する
資金が借入れの時金利が発生する。

賃借 → 経費に関係する

(3) カジノ客は主に現在の観光客数から推計

一般に想定されてる客

中国の裕福層、日本の裕福層、パチンコ客（競馬）、金持ちの高齢者
パチンコ客以外は一切触れてない。

そもそも、カジノにくる客は現在の来場者よりカジノができたから行ってみようとする人達。

例えば、イオンモールに来る客はイオンモール目当てにわざわざくる。イオンモールができる前の来場者の何割かが来るとするのは正確ではない。

中国の裕福層（もっとも当てにされてる） このビジネスモデルはもうだめ

日本の裕福層 ?

パチンコ客 斜陽産業 今はタダの入場料が1万円も取られるならこない。
この考察はない。

金持ちの高齢者 特殊詐欺の次はカジノのカモ

尚、入場料は国は8,000円を考えてるようだ。千葉県は6,000円
取り分50:50は調査会社が勝手に決めた税率。この辺の数字のさじ加減で千葉
市の想定税収は大幅に変わる。

千葉県の報告書では千葉県の2つの案に対して賛成・反対、来場するかのを一応
「ウェブアンケート」取ってる。340万円ではそこまでは無理か？

(4) 納付金 127頁

カジノ事業収入の10% (千葉県50:他50)

カジノ事業収入の10%(利益率)が儲け。そこから国税、地方税(県、市)を持
っていかれる。さらに利益以外から10%を持っていかれる。

業者側にとってこれの意味すること。納付金10%は必要経費よって利益は0円。
税金は納める必要はない。

赤字確定のカジノはだれもやらない。

(5) 依存症

依存症対策の一つとして、千葉市で対策をしてる団体を紹介してる131頁。自分
達で依存症患者をつくりその治療を民間に投げるのは「無責任で恥知らず」。ここは
ボランティア(HPで確認した)。言語道断!但し、この人達はいかなる理由であっ
ても受け入れるだろう。

(6) 公表に関して

調査会社が一応できた段階で、市側と内容のすり合わせしてないのか？

3. その他

(1) 待機児童ゼロを最初に達成したのは横浜、2番目は千葉市。しかし、両市ともIR、
カジノ誘致に熱心。偶然なのか疑問に思っていた。偶然ではないとの考え方があ
るようである。

(2) 報告書を詳細に検討しようとしたきっかけ。

市民報告会で市のIR議連の副会長たるものがトンチンカンな質問をし、市側
が答えられなかった。これは報告書を詳細に検討してる人がいないのではないか
と思った。さらに、IR自体を本当に「研究」してるのか?私なら全てその場で
答えられた。

(3) 社会的リスク対策費は色々な数字がある。

当報告書ではあえて(?)計算・紹介してない。

積極的に考える方

千葉市に入る税収では足りなく持ち出しになる。(フォーブス誌試算)

韓国全土 カジノ収入2,600億円 社会的リスク 7.8兆円(年間)

社会的リスクは日弁連資料7/38ページに具体的な数字がある。

消極的に考える方

カジノ収入 1%

(4) 蠢く利権屋

利権屋は導入しようとする首長と関係を持つようとする。市長は業者とシンガポ

ールに行ったらしい。また、メガフロート構想をもってる団体の会合で講演をしてる。市民報告会ではメガフロート構想（団体）にはふられたくない印象をもった。

前市長みたいなスキャンダルが出たら一巻の終わり。怪文書も飛び交うらしい。

(5) 船橋市は右肩下がりのオートレース場を廃止し、跡地に I R を導入しようとしているようだ。他の説もある。保存運動団体に直接聞いた。

(6) 千葉市は幕張新都心に自前の土地を持つてるのか？ 県は独自に I R を導入しようとしている印象を受ける。千葉市と千葉県の関係はとかくの「噂」がある。

市長は団体の講演で駐車場（県の土地）の土地を考えてるようだったが東京ガス隣接の駐車場案が出てきて意外だった。但し、講演ではメガフロート構想は否定していた。

宇留賀 英夫

<http://bakuchi.simousa.com/>

bakuchi@simousa.com